



東海村

議会だより

第18号

2014.10

舟石川幼稚園
ぶどう狩り

目次

9月定例議会	2
一般質問	6
12月定例議会日程	12

平成26年第3回定例会（9月議会）が9月1日に開会し、9月11日に一般質問（11人）、12日から決算特別委員会、24日に議案審議が行われました。議案審議では、平成26年度一般会計補正予算など村長から提出された議案等32件をすべて可決しました。

また、文教厚生委員会から提出された「教育予算の拡充を求める意見書」を全会一致で可決し、国の関係省庁に送付しました。

平成25年度決算すべてを認定

・一般会計

・国民健康保険事業等の9特別会計

・病院事業及び水道事業の2企業会計

一般会計、国民健康保険事業等の9特別会計、病院事業及び水道事業の2企業会計決算をすべて認定した。

▼一般会計の認定では①業務委託や団体補助については改善に努めること②時間外勤務はさらに検討すること③TOKAI原子力サイエン



建設中の中丸小学校

スタウン構想についてはアクションプランを策定し住民に周知すること④歳計現金および基金については有効な運用方法について検討すること⑤研究交流プラザについては活用方法について検討すること⑥村税の徴収率について更なる向上に努めることの見解が付けられた。また、▼国民健康保険事業については滞納整理等の一層の努力を図られた。▼後期高齢者医療は健康寿命の延長を目指す活動等なお一層の努力を図りたい。▼介護保険事業については介護サービスのより効果的な運用に努められた。▼那珂地方公平委員会については地方公務員の多種多様な問題についての課題の掘り起こしを図る。▼東海駅西・駅東・駅西第二・東海中央土地区画整理事業では、早期清算に向けてなお一層の努力を求めるとともに、事業の最終段階にある地区は更なるスピードアップを図ること。▼公共下水道事業や水道事業では施設設備等の高経年化対策等に長期更新計画を構築することともに、現行の受益者負担制度の在り方について検討を求める等の意見が付けられた。



建設中の東海中学校



公用車に導入された電気自動車

各議員の賛否（議案・請願で賛否の分かれたもの）

会派名	新国会						新和とうかい				光風会			豊創会		日本共産党	公明党	無		
議員名	鈴木 昇	飛田 静幸	村上 邦男	舩井 文夫	川崎 和典	吉田 充宏	大内 則夫	越智 辰哉	河野 健一	武部 慎一	江田 五六	恵利 いつ	照沼 昇	村上 孝	豊島 寛一	大名美恵子	川崎 篤子	岡崎 悟	植木 伸寿	相沢 一正
請願第 26－3 号 年金の削減中止と年金制度をまもる請願 【不採択】																				
議長		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	×	×	○
請願第 26－6 号 「集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求める意見書」の採択を求める請願 【不採択】																				
議長		×	×	×	×	○	×	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×	×	○
議案第 53 号 東海村税条例の一部を改正する条例 【可決】																				
認定第 1 号 平成 25 年度東海村一般会計歳入歳出決算の認定について 【可決】																				
認定第 3 号 平成 25 年度東海村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 【可決】																				
認定第 11 号 平成 25 年度東海村水道事業会計歳入歳出決算の認定について 【可決】																				
議長		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○

○…賛成 ×…反対

平成25年度決算

一般会計

反対討論

日本共産党 大名美恵子 議員

年少扶養控除の廃止に伴う住民税の負担増や小学生の小児生活習慣病検診の廃止は、村民の暮らしと健康を脅かすため容認できない。また、常陸那珂港建設及び那珂川沿岸水利事業の本村における意義は見当たらない。

後期高齢者医療特別会計

反対討論

日本共産党 川崎 篤子 議員

本制度の保険料は、75才から年金額年間18万円（月15,000円）以上は年金から天引。その上高齢者は介護保険料の引き上げ、年金は段階的に減額、本制度継続で二重三重に苦しめられる。撤廃し、もとの老人保健制度に戻すべき。

水道事業会計

反対討論

日本共産党 川崎 篤子 議員

水道料金平均改定率約10%の値上げと、新規加入時に納める水道加入分担金が平均で約50%以上引き上げられたもで行われた決算であり反対。低所得者の生活状況を配慮し引き上げは行うべきでなかった。



建設中の幼保連携施設

9月定例議会に提出された請願・陳情

《請願》

受理番号	件 名	結 果
請 願 第26-3号	年金の削減中止と年金制度をまもる請願 (H26.3.3 文教厚生委員会付託)	不採択
請 願 第26-5号	教育予算の拡充を求める請願 (H26.9.1 文教厚生委員会付託)	採択
請 願 第26-6号	「集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求める意見書」の採択を求める請願 (H26.9.1 総務委員会付託)	不採択

《陳情》

受理番号	件 名	結 果
陳 情 第26-6号	軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情	議席配付

討

論

年金の削減中止と年金制度をまもる請願

●請願内容：増税等により高齢者の生活が厳しさを増す中、年金削減や年金支給年齢の引き上げに反対する請願

請願に賛成

日本共産党 大名美恵子 議員

年金削減が村民を苦しめていることや年金制度は本来の姿で守ることが重要であると議員はみな承知している。年金引き下げどころか引き上げこそ今必要である。社会保障の国民の権利と国の義務が遵守されるべきである。

「集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求める意見書」の採択を求める請願

●請願内容：十分な国会審議や広範な国民の議論のないまま、集団的自衛権行使を容認した閣議決定の撤回を求める請願

請願に賛成

日本共産党 川崎 篤子 議員

国民合意形成のない閣議決定は、「海外での武力行使は許されない」憲法9条の「解釈変更」であり、「海外で戦争する国」に乗り出す集団的自衛権の行使容認。撤回は当然。憲法9条もつ日本こそ平和外交に頑張るべき。

請願に反対

公明党 岡崎 悟 議員

7・1閣議決定の正式名は「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」である。専守防衛堅持と平和主義を貫いている。「集団的自衛権行使の閣議」とは、新聞が付けたイメージである。

請願に賛成

豊創会 豊島 寛一 議員

ねじ曲げられた憲法解釈。専守防衛から大きく転換され危険をはらむ。国民的合意があった訳ではない。ごく限られた人達によって一方的な言葉の読み替えと言ひ替えと強弁により、憲法96条を無視し姑息。身内で決めた暴挙。



平成26年度
一般会計補正予算

村農業の方向性を示す計画を策定、 石神小の通学路を拡幅



豊岡集落を望む水田

〈主な内容〉

- 東海村農業振興計画策定業務委託料(299万円)

本村農業のこれからの方向性を示す計画の策定

- 東海村農業公社(仮称)設立基本構想策定業務委託料(315万円)

本村農業を守っていくための農業生産法人設立検討に向けた構想の策定

- 東新川用排水路改修計画策定業務委託料(408万円)

東新川全体を調査して改修計画を策定

- 道路基礎調査及び設計委託料(800万円)

①石神小学校北側十字路～外宿集会所の歩道整備②南台団地入り口道路下ボックスカルバート修繕——の調査及び設計

- 協働の指針策定委員会委員謝礼(11万円／9人)

自治基本条例を基に住民・行政・議会の協働を分かりやすく示す指針を策定する委員会委員謝礼



石神小北側十字路拡幅部分(白点線)



協働の指針策定委員会(第1回)

9月議会の一般質問

議員名	質問事項
植木 伸寿	▼公会計新基準への整備促進▼移動式赤ちゃんの駅導入▼農業改革▼要援護者をはじめ一人暮らしの高齢者等に対する見守り施策や生活支援
川崎 篤子	▼東海第二原発の安全対策等の説明会と広域避難計画▼JCO焼却設備計画▼村の再生可能エネルギー導入促進と太陽光発電▼家族経営農業▼中央広域水道関係市町村の契約水量の押しつけ▼資源ごみ回収日の増設を
村上 孝	▼村政の重要施策▼幼稚園の建て替え▼学校給食のあり方▼地産地消のあるべき姿▼東新川の改修、管理の進め方
武部 慎一	▼東海村における情報公開はどのように検討が進められているのか▼東海村における新たな公共交通の検討状況と既存交通（デマンドタクシー）の運行についてどう分析・評価が進められているのか▼学校基本調査結果を踏まえて、今後の学校教育の課題をどうとらえているのか：小中学校の不登校／長期欠席状況とその対応、理由は何か▼「在外外国人への支援強化」、「国際交流活動への支援強化」等の「国際交流／支援」とは何か▼地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正と東海村独自の「教育環境整備」、文科省が進める「土曜日教育活動の推進」等への対応をどのように考えるのか▼東海村の「持続可能なまちづくり」におけるインフラ整備（水道、下水道、道路、橋脚、公共施設等）のための長期計画の考えは如何に
舛井 文夫	▼東海村の都市計画▼BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）▼名誉村民▼姉妹都市▼東海村発足60周年記念事業▼税収の確保対策▼読書教育の現状▼事務事業の見直しと評価
恵利 いつ	▼姉妹都市交流と国際的まちづくり推進▼すべての保護者が不安なく子育てできる環境づくり
河野 健一	▼スポーツ大会出場助成金の拡充▼地域経済の活性化
相沢 一正	▼東海村広域避難計画▼東海村甲状腺検診の評価▼自販機の再設置▼道路管理▼役場駐車場▼日本原子力研究開発機構の安全対策▼原子力災害に備えた東海村広域避難計画（案）
飛田 静幸	▼地方公金のクレジット決済▼中学校教諭の忙しさの現状▼認知症チェックで早期発見の取り組みを▼図書館▼災害状況をフェースブック等で東海村へ▼低海拔地域の避難路の安全対策▼公用車にドライブレコーダーの設置を
岡崎 悟	▼広島土砂災害から学ぶ東海村風水害対策計画▼集团的自衛権の行使容認「閣議決定」▼東海第二原発の再稼働中止に向けて▼緑ヶ丘・南台団地等居住者への買い物支援▼雨水貯留槽設置補助制度の創設▼農業振興のための基本的な計画策定▼第6期介護保険料の見直し
大名美恵子	

※ を掲載

一般質問



問 移動式の赤ちゃんの駅導入について伺う
子育て家庭の外出に向けた環境づくりを図る

公明党 植木 伸寿 議員

議員 近年、野外イベントなどで、移動が可能なテント式等の赤ちゃんの駅を無料で貸し出しする自治体が出てきている。本村も導入できないか伺う。

福祉部長 乳幼児を連れての外出の際に授乳やおむつ交換をする赤ちゃんの駅については、本村として平成23年度には子育て支援対策臨時特例給付金や地域子育て創生事業の活用により主な公共施設への設置が、トイレ内へのベビーカーも含め設置が完了している。そのため取り組み考えはないが、野外でイベントをする主催者に対してはそうした物を設置するよう奨励するなど、官民連携して、子育て家庭の外出に向けた環境づくりに努める。

議員 住民の方が役場のベビーベッ



橋本市の移動式赤ちゃんの駅

トでおむつを交換しようとしたが、使用制限75センチ以下であるため活用できなかったと伺った。コミセンなども同等の大きさである。以前整備が終わっているから取り組む考えがないと思う。

村長 子育て支援策を充実する必要があるのでニーズについて意見を伺う。



問 原発の住民説明会、役場の広域避難計画とは

答 丁寧な説明要求、実効性のある計画をつくる

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 「会場は原電テラパーク、参加を制限。一方的やり方で、安全神話を振りまく機会になっている」など住民説明会は問題とする指摘をどうとらえるか。

村民生活部長 適合審査申請を行う条件として、丁寧な説明を要求したものの。

議員 広域避難計画は様々な意見。①5キロ圏内全住民約6万人が被ばくせず、安全に避難できる計画の実効性は。②原発事故の情報は事業者と国が一手に握っている。緊急事態が迅速に住民に伝わる保証は。

村民生活部長 事業所に抜き打ち通報訓練を確実に実施し、熟練度を高め迅速な通報連絡体制を確保する。

議員 県広域避難計画第1回検討部に参加された村長の見解は。



稲穂から排気塔をのぞむ

村長 広域避難計画だけで盛り込まないものについては別途行動マニュアル、行動計画等も必要になってくる。実効性のある計画をつくってほしい。

議員 ある日、突然強制的に追い出されもとに戻れない。事故が発生するおそれのある原因を取り除く、美しい日本に原発はいらない。



問 地元農家が野菜等を学校に直納できないか

答 将来的に仕組みを構築していきたい

豊創会 村上 孝 議員

議員 本村では給食を自校方式で提供しているが、食材となる農作物を地産地消費及のために地元生産者から直接納入させる考えはないか。

建設農政部長 地産地消は子どもたちの情操面の発達にも有益。品質の高い農産物の安定的出荷体制づくりを支援し、将来的には生産者が直接納入できる仕組みを構築していきたい。

問 東新川施設の改修計画は

答 全体の現状を把握し検討する

議員 県知事に東新川を2級河川にするよう要望した。県は、将来的には指定を検討すると回答。老朽化した東新川の水利施設はどのような改修計画があるのか。

建設農政部長 専門的調査機関への業務委託により全体の現状を把握

し、具体的な施工方法を検討する。

問 石神幼稚園の建て替えは

答 まず改修し、維持改善を図る

議員 石神幼稚園老朽化にかかる建て替えの状況は。

教育次長 施設の規模や場所の検討、財源確保などに時間を要する。改修などをし、施設の維持と環境の改善を図る。改築については検討していく。



自校方式で提供している学校給食



問 東海村における総合的長期計画構築について
答 第4次行財政改革により計画的運営を目指す

新和とうかい 武部 慎一 議員

議員 東海村の財政的余裕も限られたものであることを念頭に、インフラ設備等の長期計画の整備：マイルストーン（達成目標時期）を示すことが「持続可能なまちづくり」をイメージするために必要な要件となる。想定される全てのインフラ設備（水道、下水道、道路、橋脚、公共施設等）を対象に、今後10年の更新計画など、しっかりとした長期のマイルストーン整備を確実に進めていただきたい。

村長 内部のすべての対象を洗い出し、当面5年計画、長期的な財源確保も踏まえ進める。

設の長寿寿命化対策の実施、③下水道施設の長寿寿命化対策の実施、④公共施設維持整備基金の積み立ての4項目を挙げて、着実に計画を進めていく。

インフラ長寿寿命化計画の概要（「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」資料より抜粋）

国土交通省インフラ長寿寿命化計画（行動計画）概要

①「社会資本メンテナンス元年」の成果や課題を踏まえ、インフラ長寿寿命化基本計画に基づく行動計画をとりまとめ、将来にわたる必要なインフラ機能の発揮に向けた取組により、メンテナンスサイクルを構築、最終的に発展・回復の安全・安心な環境、ライフサイクルの短縮・平準化、メンテナンス意欲の増進等の実現を図る。

②「インフラ」の管理責任としての役割

③「インフラ」の管理責任としての役割

④「インフラ」の管理責任としての役割

⑤「インフラ」の管理責任としての役割

⑥「インフラ」の管理責任としての役割

⑦「インフラ」の管理責任としての役割

⑧「インフラ」の管理責任としての役割

⑨「インフラ」の管理責任としての役割

⑩「インフラ」の管理責任としての役割

⑪「インフラ」の管理責任としての役割

⑫「インフラ」の管理責任としての役割

⑬「インフラ」の管理責任としての役割

⑭「インフラ」の管理責任としての役割

⑮「インフラ」の管理責任としての役割

⑯「インフラ」の管理責任としての役割

⑰「インフラ」の管理責任としての役割

⑱「インフラ」の管理責任としての役割

⑲「インフラ」の管理責任としての役割

⑳「インフラ」の管理責任としての役割

㉑「インフラ」の管理責任としての役割

㉒「インフラ」の管理責任としての役割

㉓「インフラ」の管理責任としての役割

㉔「インフラ」の管理責任としての役割

㉕「インフラ」の管理責任としての役割

㉖「インフラ」の管理責任としての役割

㉗「インフラ」の管理責任としての役割

㉘「インフラ」の管理責任としての役割

㉙「インフラ」の管理責任としての役割

㉚「インフラ」の管理責任としての役割

㉛「インフラ」の管理責任としての役割

㉜「インフラ」の管理責任としての役割

㉝「インフラ」の管理責任としての役割

㉞「インフラ」の管理責任としての役割

㉟「インフラ」の管理責任としての役割

㊱「インフラ」の管理責任としての役割

㊲「インフラ」の管理責任としての役割

㊳「インフラ」の管理責任としての役割

㊴「インフラ」の管理責任としての役割

㊵「インフラ」の管理責任としての役割

㊶「インフラ」の管理責任としての役割

㊷「インフラ」の管理責任としての役割

㊸「インフラ」の管理責任としての役割

㊹「インフラ」の管理責任としての役割

㊺「インフラ」の管理責任としての役割

㊻「インフラ」の管理責任としての役割

㊼「インフラ」の管理責任としての役割

㊽「インフラ」の管理責任としての役割

㊾「インフラ」の管理責任としての役割

㊿「インフラ」の管理責任としての役割

インフラ長寿寿命化計画（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議より抜粋）



問 都市計画を検証し市街化を拡大すべきである
答 平成27年度からの基礎調査の結果を把握する

新政会 舛井 文夫 議員

議員 昭和46年の告示で都市計画が決定されて以来、市街地が決定され、区画整理・下水道・道路・公園等が整備されているが、都市計画の原点に戻って検証すべきではないか。

建設農政部長 都市計画制度は国主導から県・市町村主導へと変化している。昭和43年には新都市計画法が制定され、区域区分（線引制度）の導入、用途地域の細分化が義務化された。本村では、市街地調整区域で農地や緑地の宅地化が進み、本来の都市計画と異なった土地利用が進んでいる。平成27年から県全体の基礎調査が実施され、土地利用現況、建物現況、都市施設、市街地整備の状況等を調査し、都市現況や将来の動向を把握し、必要に応じて、総合計画および都市計画に反映したい。



舟石川近隣公園の現況（平成27年3月完成予定）

議員 総合計画と都市計画の審議会に一貫性がない。

村長 総合計画は10年計画であり、まちづくり分野の都市計画とリンクさせていきたい。今後、役場の体制を含め関係性を強化できるよう検討したい。



問 異文化交流、知ることは力になる

答 主体的に関わる機会の提供を多くの子どもに

光風会 恵利 いつ 議員

議員 アイダホフォールズ市との姉妹都市盟約から33年。交流の輪を村民に更に広げるためにも、広報の在り方の工夫や次世代を担う人材育成を見据えた取り組みが必要と考える。

副村長 フェイスブック活用などホットな情報を村民に届けるよう努めている。また、「国際センター」の中に、中学生から大学生までのユースグループが立ち上がり、活動を始めている。今後の活動につなげていきたい。

議員 グローバル社会の今、教育的視点からも海外姉妹都市交流の推進の意義は大きいと考える。

教育長 姉妹都市学生訪問団の受け入れに、子どもたちがユースグループとして主体的に関わったことは素晴らしい。交流会館の活用を先生や

子どもたちにも広げていきたい。

議員 国際的まちづくりを推進する上でのボランティア団体「国際センター」の位置づけについて伺う。

村長 現状として課題は多い。「国際センター」として意図的に行き交わし、あるべき姿を模索していきたい。



アイダホフォールズ学生訪問団が東海村議会を体験



問 スポーツ全国大会出場助成金の拡充を求める

答 要綱を見直し、来年度から実施する予定

新和とうかい 河野 健一 議員

議員 現在、村では学校関係のスポーツ大会を除く、全国大会出場が決まった個人・団体に対し、大会出場への助成を行っている。

しかしながら、現在の要綱では個人種目の場合には限度額が1万円、団体種目の場合には5人までが対象となっており、限度額が5万円と

なっている。野球やソフトボールは9人、サッカーは11人であり、ベンチ入りの選手まで数えると競技者数はさらに増えると思う。

この、団体競技者への助成額5万円について、競技者数などを考慮し見直す必要があると思うが、考えを伺う。

教育次長 最近、団体戦において助成した種目は、卓球（3〜4人）、バレーボール（6人）、5年連続の

野球（9人）があり、限度として5人を超える競技者数の種目がほとんどである。競技者数に応じて限度額を変えるなど要綱の見直しを行い、出来れば来年度からの助成に反映させたい。



総合体育大会での開会式



問

自販機再設置はライフスタイル転換の後退

答

基幹避難所の機能強化、熱中症対策のためだ

無会派 相沢 一正 議員

議員 自販機再設置は何箇所、再設置率は何%で、再設置の理由は？

また、ライフスタイルの転換という前村政の目標は後退したのではないかと思うがどうか。

副村長 11箇所11台。震災後の撤去は32台だったので、再設置率は34.4%。今回の再設置は基幹避難所の機能強化とスポーツ施設での熱中症対策が目的。撤去は不便さを受け入れるライフスタイルの転換によると説明してきたが、スポーツ施設においてははそれより優先すべきものがあるとの判断から、今回方針を変えた。

環境活動への取り組みなど、引き続きライフスタイルの転換のための施策を進めていく。

議員 節電とライフスタイルの転換を目標に自販機の撤去がなされた

いう経緯がある。村議会では度々質問が出たが、「政策として推進する」村民の不満については「丁寧に啓発する」と執行部は自販機撤去を維持してきた。私はこの執行部の毅然とした姿勢に共感を抱いてきた。なのでこの転換には違和感がある、と述べておく。

公共施設に
自動販売機を設置します

村では、基幹避難所とスポーツ施設に、防災機能強化等の一環として飲み物の自動販売機を設置することとなりました。これらの自動販売機は、災害時に村の判断によって、自販機内蔵の商品が無償提供されるものです。また、併せて設置業者と災害時の支援協定を締結し、避難所の飲料水の確保に努めています。

設置箇所▽8月設置：総合体育館、総合福祉センター「絆」、各コミュニティセンター▽9月設置（予定）：スイミングプラザ、村デニスコート、阿瀬ヶ浦公園

企画経営課企画政策担当（内線1334）、防災原子力安全課消防防災・原子力安全担当（内線1518）

広報とうかい8月10日号より



問

避難道路となる照沼笠松線の早期整備を

答

引き続き国・県へ要望していく

新公会 飛田 静幸 議員

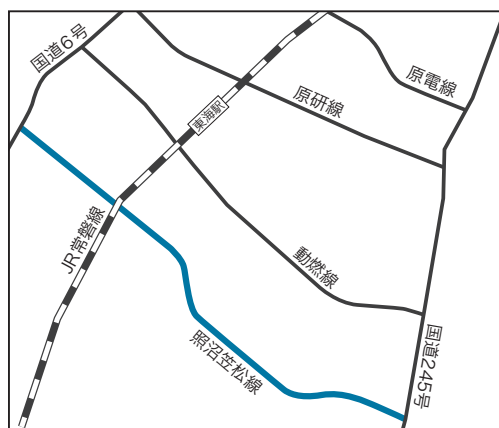
議員 原子力災害に備えた東海村広域避難計画は、高速道路のインターチェンジ

利用した移動計画になっており、そこに行くための避難道路が重要である。村内には国道6号と国道245号の間に原電線、動燃線など縦横に避難道路が整備されている。しかし、

照沼の国道245号から船場の国道6号までの照沼笠松線は、計画されてから40数年いまだに1mも進んでいない。照沼・川根・須和間・船場地区の住民の避難道路となる予定の道路が未着工であり、早急に整備が必要と思うが見解を伺う。

建設農政部長 照沼笠松線は避難道路だけでなく、ひたちなか地区開発の進展に伴い、都市や産業、物流の拠点を結ぶ重要な路線と考えており、引き続き強く国・県へ整備を要望していく。

議員 国道245号は東側が海で迂回する道路は無い。五反田線延伸の整備が必要となるが見解を伺う。



整備を要望している照沼笠松線

望していく。

議員 国道245号は東側が海で迂回する道路は無い。五反田線延伸の整備が必要となるが見解を伺う。

建設農政部長 細浦地区において、貴重な自然環境の保全が重要と捉え、整備計画を取りやめた。



問

認知症早期発見への取り組みを求める

答

相談・指導体制とシステム機器を整備する

公明党 岡崎 悟 議員

議員

ホームページでの認知症チェックの取り組みと多くの村民が集う場所や祭り等で、認知症をチェックする取り組みができないか、伺う。

福祉部長

本村ホームページに認知症チェックをするシステムの導入を検討したい。また、システム機器の導入だけでなく、相談・指導の体制を整え、次年度に向け努力する。



健康寿命の推進

問

クレジットカード決済で支払いができないか

答

平成28年度実施を努力目標に進めたい

議員

平成20年9月議会で、クレジットカード決済で住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料、保育料、水道料金、下水道使用料、東海病院費用の支払いができる取り組みを求めた。進捗を伺う。

総務部長

クレジット決済が民間定着している状況から、納付方法を多様化して、住民サービスの向上を図ることは重要である。納付書変更の時期に合わせて、コストの軽減や手数料負担の在り方など、先進地を参考に、平成28年度実施を努力目標に、取り組みを進めたい。



問

本村も、地域農業振興計画が必要ではないか

答

東海村農業振興計画（仮称）を策定したい

日本共産党 大名美恵子 議員

議員

耕作放棄地の増加等にかんがみて、本村も、地域農業振興計画が必要ではないか。

建設農政部長

高齢化の進行や後継者の減少、担い手不足等により、遊休農地が年々増大している。農産物貿易の自由化、食の安全・安心に対する関心の高まり、食生活の多様化など、食と農に関する今日的で多様な問題も生じており解決すべき課題が山積している。これらの課題に対処し、東海村としての農業の目指すべき姿やその実現方法を具体的に示し、対応すべき指針とするために、「東海村農業振興計画」（仮称）の策定をすすめていきたい。策定業務は、専門のコンサル業者に委託し、村内農業関係者も交えた検討委員会を設置し、各地域で集落座談会を開催す



いつまでも続く実りの秋のために



12月定例議会日程（予定）のお知らせ

期 日	時 間	内 容
12月 1日(月)	午前10時～	開会
12月 9日(火)	午前10時～	一般質問
12月10日(水)	午前10時～	一般質問

期 日	時 間	内 容
12月11日(木)	午前10時～	一般質問
12月16日(火)	午前10時～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。

※開会・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議会事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。また、村内各コミュニティセンターや総合福祉センター「絆」でもご覧になれます。

編集後記

8月20日未明、広島市安佐南区の大規模な土砂災害では皆様ご存じのように、多くの尊い人命が失われ、今なお不便な避難生活を余儀なくされている方が多数おられます。お亡くなりになられた方々に心よりお悔やみを申し上げますとともに、被害にあわれた皆様に、改めてお見舞いを申し上げます。一方本村でも、10月6日に台風18号の影響で照沼小学校に避難所が開設される事態となりました。幸いにも避難された方はいませんでした。が、豪雨により東新川および南新川が増水し、一部では決壊も起こりました。現在、地球規模で季節や場所を問わず温暖化の影響によると思われる大規模な自然災害が多発している状況です。村では自然災害ハザードマップ等を作成し皆様にお知らせしているところではありますが、このように以前と違ってきていることを十分認識し、改めて実効性のある多様な防災計画に作り直す必要があると痛感しているところです。
(大内 則夫)

議会報編集委員会

委員長 川崎 篤子
副委員長 河野 健一
委員 大内 則夫
豊島 寛一 川崎 和典
照沼 昇 植木 伸寿